

雑感、EU 離脱を選択したイギリス

6月23日は正にイギリスにとっては未来をも左右しかねない歴史的な日だった。投票を済ませた人々は、その夜10:00からBBCテレビで始まった開票速報にそれぞれが投票した票の行方を固唾を飲んで見守ったことだろう。24日午前6時過ぎに、離脱派の僅差での勝利が確定した。午前8時過ぎに残留派のリーダーだったキャメロン首相が首相官邸から敗北宣言、直ちにEU本部に国民投票結果の報告を行い、今年10月に行われる保守党大会で決まる次期首相にEUからの離脱交渉を委ねると語った。

その日の株式市場では株価が20%近く下落し、為替市場でもポンドが15%も下落した。その影響はご承知のごとく全世界に広がった。ロンドンの株式市場だけで200兆円もの株式資産が吹き飛んだと報道されていた。

投票後の初の週末は、イギリスのEU離脱の手続き問題から、なぜ離脱派が勝利したか、どうして現政府が進めて来た残留キャンペーンが上手くいかなかったのか等テレビや新聞、インターネットで賑やかに論戦が今日も続いていた。

キャメロン首相は、28日にEU本部でのEU首脳会議に出席し、国民投票の結果報告を済ませたが、正式な離脱申請と離脱交渉は10月に決まる次期首相に委ねられるの旨を伝達した。これに対し、EU政府は加盟国の反EU派の台頭を懸念し、イギリスに続いて他の加盟国のEU離脱ドミノ現象を警戒してか、直ぐにでも離脱交渉をすべきだと、早くも両方の思惑の違いが出てきている。

とにかくキャメロン首相は国内の混乱を鎮めるのが先決で、こうすることでイギリスが落ち着いて来ていることを世界に示し、世界経済への影響を最小限に食い止めることであると語っている。

国民投票から早くも一週間になるが、世界の株式や為替市場の混乱は少し落ち着いて来た感があるが、混乱の元凶はイギリスであるとの批判は相変わらずである。国民投票で票を投じたイギリス国民は、EU離脱を問う国民投票の機会が訪れたので、自分たちの考えで離脱か残留を選択した訳で、決してイギリス国民が悪いわけではない。むしろ、1973年にEUの前身ECに加盟した時点の理念と、今日の、EUの理念に大きな変化が顕著に表面化して来た。それは、旧ソ連から独立した東ヨーロッパの国々がEUに加盟した時点からで、その一つが、域内での往来と仕事の選択や居住の自由と言う特権である。この特権をフル

に活用したのが、東ヨーロッパの国々からのイギリスへの移民である。彼らから見ればイギリスは自分たちの国よりはるかに大きく、経済活動も活発で、多様な仕事につけるチャンスがあり賃金も本国の4~5倍で、英語圏で社会福祉制度が発達した魅力的な国に見え、正に新天地に殺到している。イギリスの入国管理当局は合法的に押し寄せる移民になすすべがなく、昨年は東ヨーロッパから28万人が移住しており、ポーランド一国だけで既に累計で200万人が移住している。このような事態に敏感に反応したのがイギリス国民で、その結果が離脱を選択したということであると思う。見方を変えれば、この変化にEU政府が具体的な対応を示さないまま今日に至っている現状に、イギリス国民の半数がNOを突き付けたのである。

しかし、移民は概ね若い働き盛りの人やその家族である。彼らは仕事を見つけ、必死に家族を養い、医療や社会保障の恩恵に浴するするにはまだ縁遠い人々である。しかし税金をしっかりと納めており、イギリスの税収アップに貢献しているのも事実である。この論点では、離脱派と残留派の違いを際立たせた一つであった。

インターネットで、日本を含む海外の様々なメディアが反応している様子を見ることができ、概ねドルやユーロやポンド、株価が下落し、それらがいつ頃回復基調になるのか、その為に、イギリスの国内混乱を鎮めて、EU離脱交渉を早く開始し、国の信用を回復して世界の株式や為替市場を安定化してほしいと、報じられている。在英の日本企業の中にはイギリスの事業から撤退する企業もある様だが、実際に離脱が成立するのは2年先であり、そんなに急ぐ必要はないのではと思うが・・・。

今回のEU離脱を問う国民投票は、イギリスの国論を二分した離脱派、残留派の論争となったが、これはもう互角でどちらが勝ってもおかしくない状態であったと思う。つまりイギリス国民の半数がEUに対して不満を持っていたことが、どの世論調査よりもはっきりしたことである。EU本部はイギリスを恨むのではなく、この事実を受け入れ、イギリス国民がこんなに不満を持っているなら他の加盟国の国民にも不満があるのではと考え、根本的にEU政府のやり方について、不満派の視点から見直さない限り、EUの未来はないと考えるべきである。

もともと国の歴史も言語も民族、文化、風俗習慣、社会の成り立ちも異なり、その上、国力や産業構造や、経済力等挙げたらきりが無いほど、様々な項目で異なる28の加盟国を政治や通貨、経済で統合しようとする事自体が無理な話でなかったのか、その無理さ加減を、最も理解していたのがイギリス人であると思う。だから巡って来たEU離脱を問う国民投票で離脱を選択したと考えざるをえない。

BBC のホームページに、投票者のプロフィールが掲載されていた。それによると 18 歳から 24 歳までの若者の 73%は残留を選択、65 歳以上の高齢者の 60%が離脱を選択していた。若者は生まれた時から旅行や学業で EU に関わってきており、自分たちはイギリス人であるが European（ヨーロッパ人）である自覚も強く、戸惑いを隠せないでいるのではと思う。高齢者は年金や医療や介護等の社会保障の質の低下を危惧し、EU への拠出金の一部で社会保障の底上げを期待して、離脱を選択したものと思われる。また若者たちは、老い先短い高齢者によって自分たちの未来を奪われたと、激しく反発している。ネットを使って国民投票のやり直しを訴える動きが活発となり、政府のオンライン嘆願サイトへ国民投票のやり直しを嘆願する署名が急増し、昨日現在で 350 万件にもなっている。

ロイター通信のホームページによると、EU 加盟国国民の EU 支持率は年々低下傾向にあり、例えばフランスでは昨年は前年に比べて 17%低下し 38%となった。ドイツでも 8%低下し 50%となったと報じていた。EU 支持率の低下、つまり EU への不満を持つ人の割合が徐々に増えて来ており、前述のフランス、ドイツだけでなくスペイン、イタリア、オランダ、デンマーク等での国内の反 EU 派勢力の増大は、もう無視できないレベルにきていることを EU 政府は認識し、イギリスの離脱がトリガーになっての離脱ドミノをいかに防ぐかである。これを誤ると EU 崩壊につながり、元の木阿弥に戻りかねない。

今回のイギリスの EU 離脱を問う国民投票は、キャメロン首相が保守党内に以前からくすぶっていた離脱派勢力と、この数年に力を付けてきた英国独立党を抑え込むために、2013 年の党大会で、2015 年の総選挙で保守党が勝利すれば EU 離脱を問う国民投票を実施すると約束したのがきっかけであった。キャメロン首相は残留派が勝利するとの自信があったが、結果は残留派が僅差で敗れ、本人は辞任に追い込まれてしまった。しかし、仮に残留派が勝利しても半数近い国民が離脱派であることは変わりなく、保守党政権は何らかの具体的な対 EU 政策を打ち出さない限り、離脱派の不満は解消されず混迷の度合いを深めて行っただろうと思われる。一方、離脱派の勝利によって、EU 政府が離脱派の不満を十分にくみ取って対応策を打ち出せなかったことが、あぶりだされたと考えるべきで、EU 政府が怠慢だった言いたい。

いずれにしてもイギリスは 10 月から新首相と EU 政府との間で離脱交渉を行うが、両陣営が公平に恩恵を受けられる様な、新しい条約が締結できることを願っている。(丁)